

市町村税の平成 30 年度決算状況及び令和元年度課税状況の概要

1 平成 30 年度の市町村税収入額等の状況

平成30年度の国民健康保険税を除いた市町村税（以下「市町村税」という。）の収入額は811,443百万円（前年度754,238百万円、7.6%増）となった。市町村税収入額の歳入総額に占める割合は31.4%であり、前年度の29.3%を2.1ポイント上回っている（表1、図1-1）。

これを、平成 21 年度を 100 とした場合の指数で見ると、市町村税 113.9（前年度 105.9）、地方交付税 98.6（前年度 101.2）、地方債 119.1（前年度 120.9）、その他 111.1（前年度 114.5）となっており、市町村税については前年度を 8.0 ポイント上回っている（図 1-2）。

市町村税の徴収率は、現年度課税分 99.3%（前年度 99.3%）、滞納繰越分 28.4%（前年度 27.8%）となっており、平成 21 年度以降は滞納繰越分が順調に伸びてきている（表 2、図 2）。

また、国勢調査人口（5,101,556人）で除して得た人口1人当たりの市町村税負担額は、159,058円で前年度の147,845円と比べて11,213円、7.6%の増加となった（表3、図3）。

税収を得るための経費（県民税徴収取扱費を除く）は11,797百万円を要しており、前年度の12,273百万円と比べ476百万円減少している。税収入額に比した徴収経費率で見ると1.5%となり、前年度と比べて0.1ポイント下回っている（表4、図4）。

2 市町村税の税目別の状況

平成 30 年度における税目別構成割合（調定額ベース）は、市町村民税が市町村税全体の47.1%で最も高く、ついで固定資産税 39.6%、その他の税目で 13.3%（うち、市町村たばこ税 4.5%、軽自動車税 1.4%）となっている。市町村民税については、前年度の 43.7%から 3.4 ポイント上回っている。平成 24 年度から 7 年連続で固定資産税を割合で上回った（表 5、図 5-1、図 5-2）。

(1) 個人の市町村民税

令和元年度の個人の市町村民税の納税義務者数のうち、普通徴収については 380,874 人（前年度 390,170 人）、特別徴収については 2,032,137 人（前年度 1,986,529 人）となっている。納税義務者の構成比としては、普通徴収 15.8%（前年度 16.4%）、特別徴収 84.2%（前年度 83.6%）となっており、平成 29 年度から給与所得者に係る特別徴収の一斉指定を行ったことにより特別徴収の構成比は上昇し、平成 22 年度の構成比 67.2%から 17.0 ポイント上昇している。

税額の特別徴収の構成比についても同様であり、平成 22 年度の構成比 74.4%から 6.7

ポイント上昇して 81.1%となっている。

また、特別徴収による 1 人当たり税額については、令和元年度は 123,872 円で前年度の 124,065 円と比べて 193 円、0.2%の減少となった(表 6-1、図 6-1-1・図 6-1-2・図 6-1-3)。

所得者区分別においては、給与所得者の納税義務者が 1,928,342 人となり、前年度 1,893,482 人から 34,860 人の増加、税額については 261,228 百万円となり、前年度 255,294 百万円から 5,934 百万円増加している。所得者区分における給与所得者の税額の構成比については、前年度 84.0%から 0.2 ポイント上回って 84.2%となっている。一人当たり税額については、給与所得者、農業所得者、その他所得者等が前年度を上回っている(表 6-2-1・表 6-2-2、図 6-2-1・図 6-2-2)。

(2) 法人の市町村民税

令和元年度の市町村民税の納税義務を有する法人数(市町村ごとの延べ法人数)は、均等割 158,178 法人(前年度 154,913 法人、2.1%増)、法人税割 146,866 法人(前年度 143,801 法人、2.1%増)となっており、共に前年度を上回っている。

平成 30 年度の法人市町村民税の調定額(現年課税分)は、均等割 19,153 百万円(前年度 18,938 百万円、1.1%増)、法人税割 62,549 百万円(前年度 57,289 百万円、9.2%増)となっており、共に前年度を上回っている(表 6-4、図 6-4-1・図 6-4-2・図 6-4-3)。

(3) 固定資産税

平成 30 年度の固定資産税の調定額(現年課税分)は、315,483 百万円(前年度 312,803 百万円、0.9%増)であり、令和元年度の課税標準額(法定免税点以上)は、土地 7,944,152 百万円(前年度 7,790,399 百万円、2.0%増)、家屋 11,526,326 百万円(前年度 11,192,273 百万円、3.0%増)、償却資産 4,040,029 百万円(前年度 3,853,766 百万円、4.8%増)となっている。

課税標準額の構成比で見ると、土地 33.8%、家屋 49.0%、償却資産 17.2%となっている(表 7、図 7)。

次頁からの表の値については、端数処理により合計が一致しない場合があります。

1 市町村税等収入額の状況 (表1)

(単位：百万円)

	市町村税	交付税	地方債	その他	合計
平成21年度	712,121	348,292	212,070	1,060,029	2,332,512
平成22年度	706,121	369,520	248,968	1,043,113	2,367,722
平成23年度	714,962	375,163	228,902	1,030,231	2,349,258
平成24年度	710,172	374,084	248,287	1,038,411	2,370,954
平成25年度	722,378	359,108	249,238	1,073,489	2,404,213
平成26年度	732,272	346,067	257,276	1,098,119	2,433,734
平成27年度	733,033	343,432	298,651	1,122,599	2,497,715
平成28年度	742,123	330,933	240,966	1,153,006	2,467,029
平成29年度	754,238	352,530	256,317	1,214,223	2,577,308
平成30年度	811,443	343,384	252,614	1,177,270	2,584,711

図1-1 市町村歳入額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

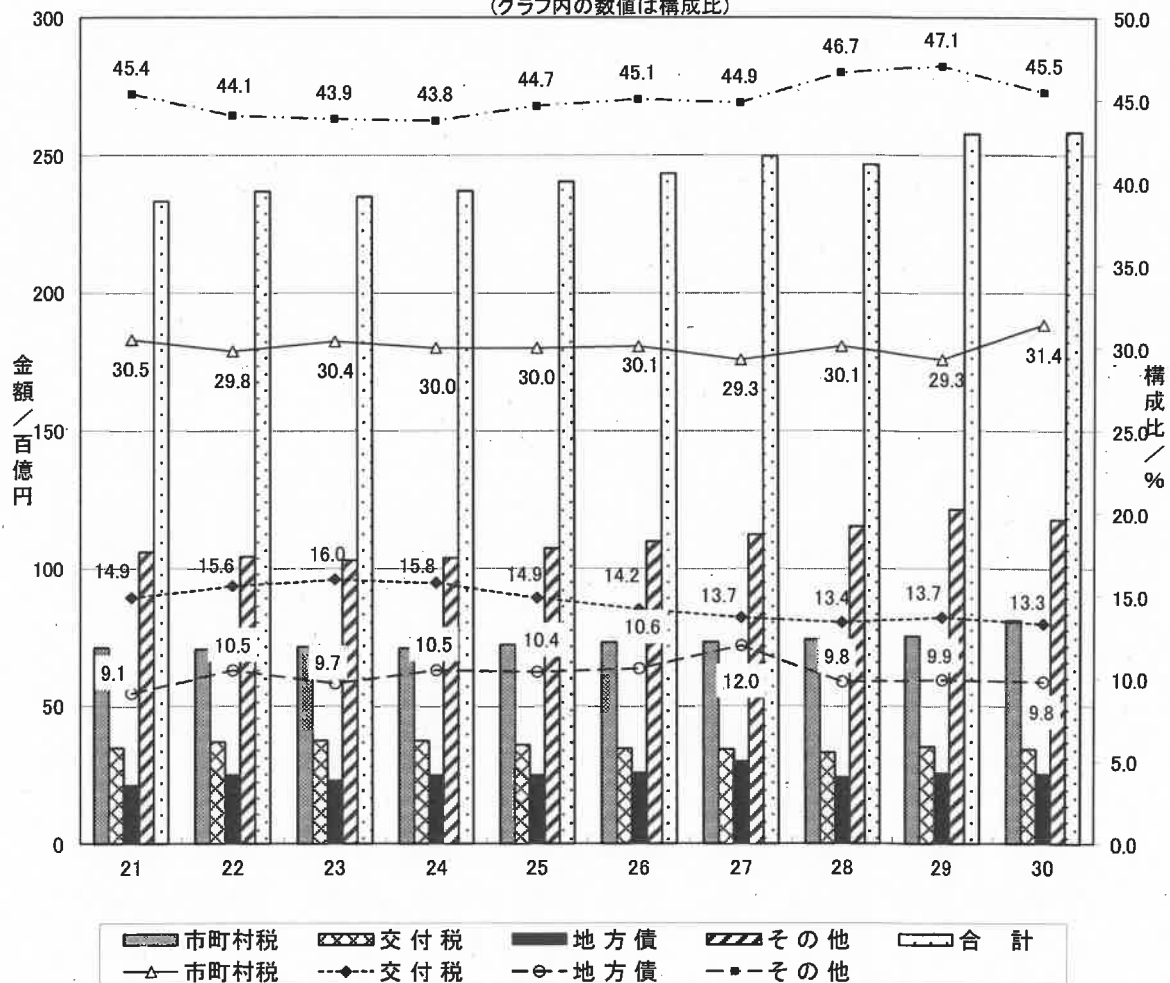
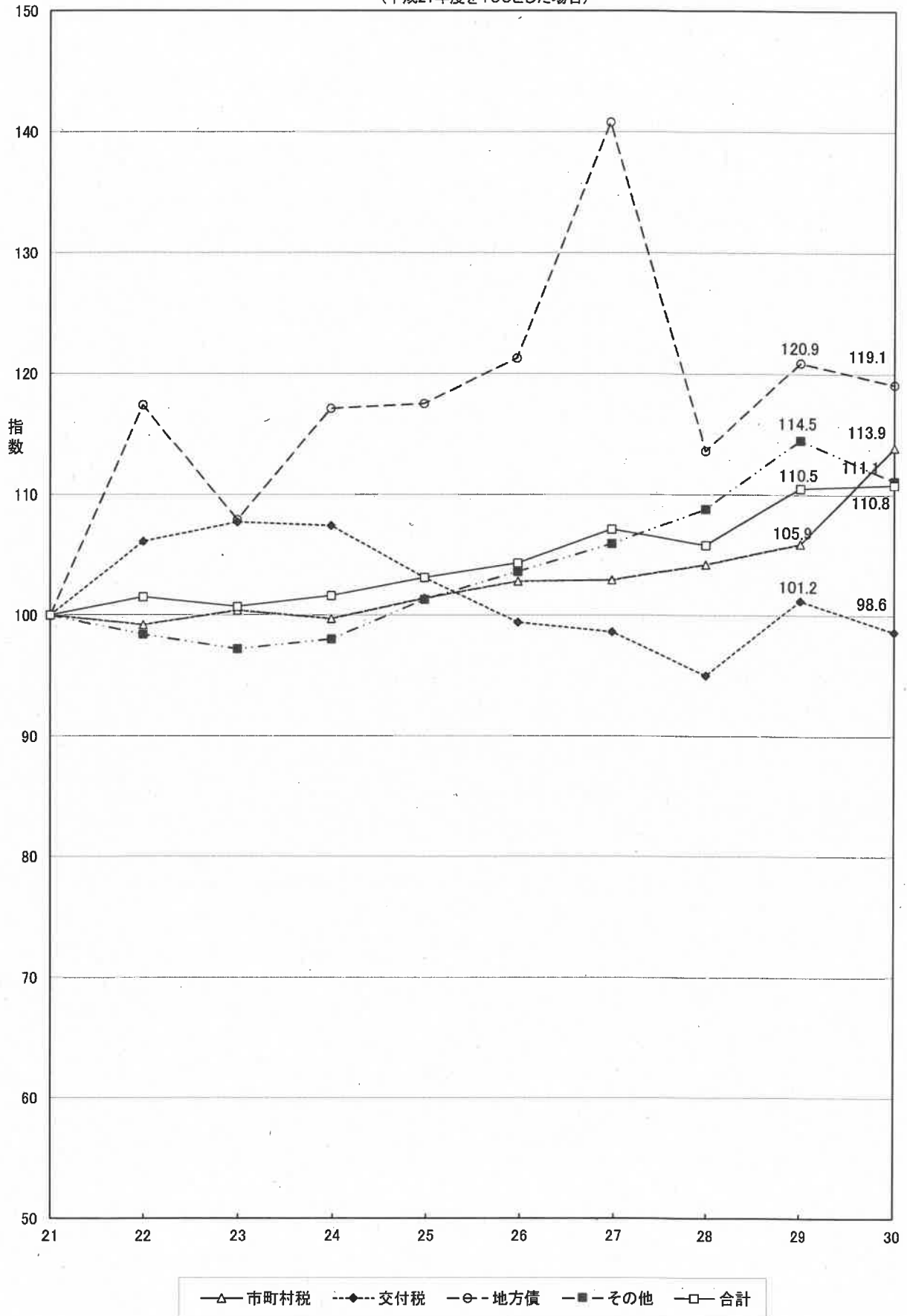


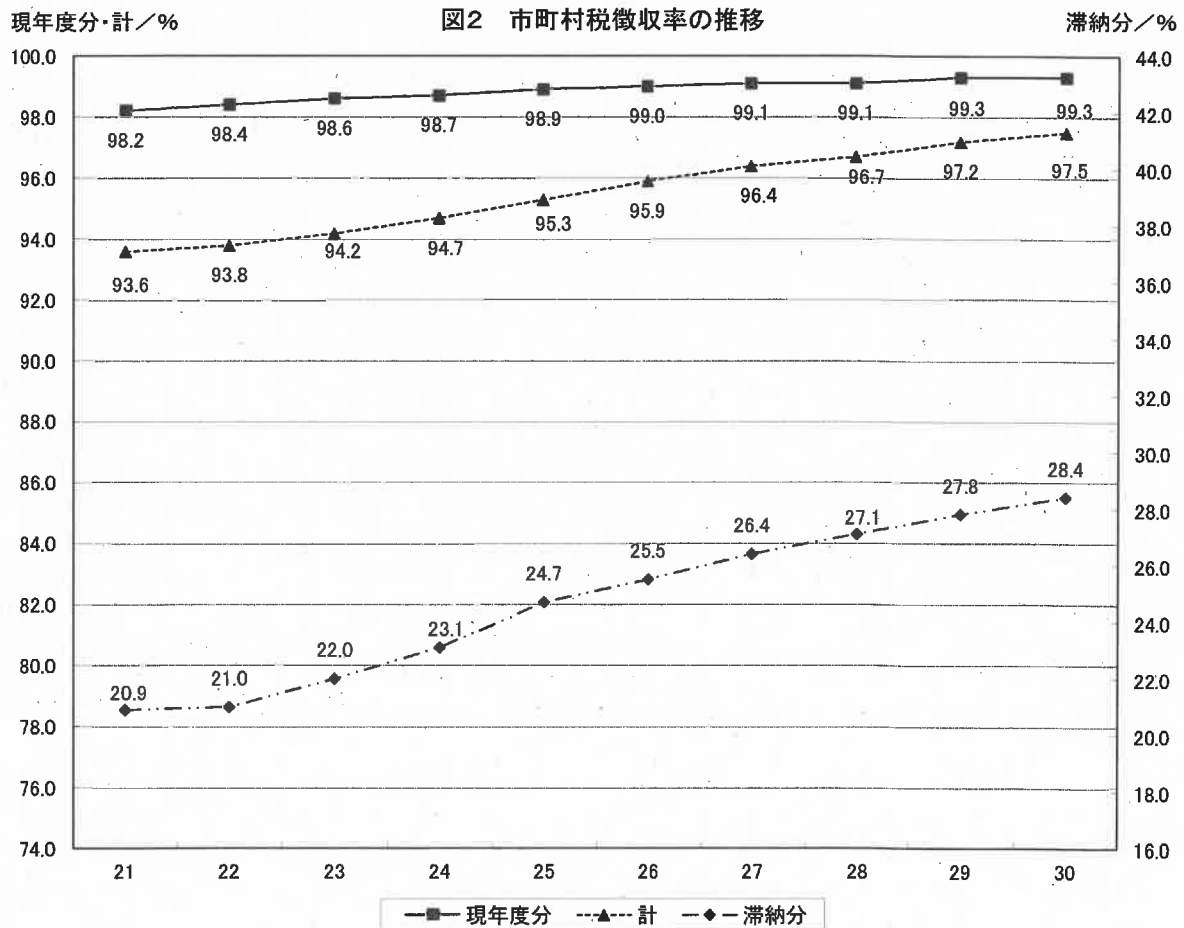
図1-2 市町村税等の伸び
(平成21年度を100とした場合)



2 市町村税の徴収状況 (表2)

(単位：百万円, %)

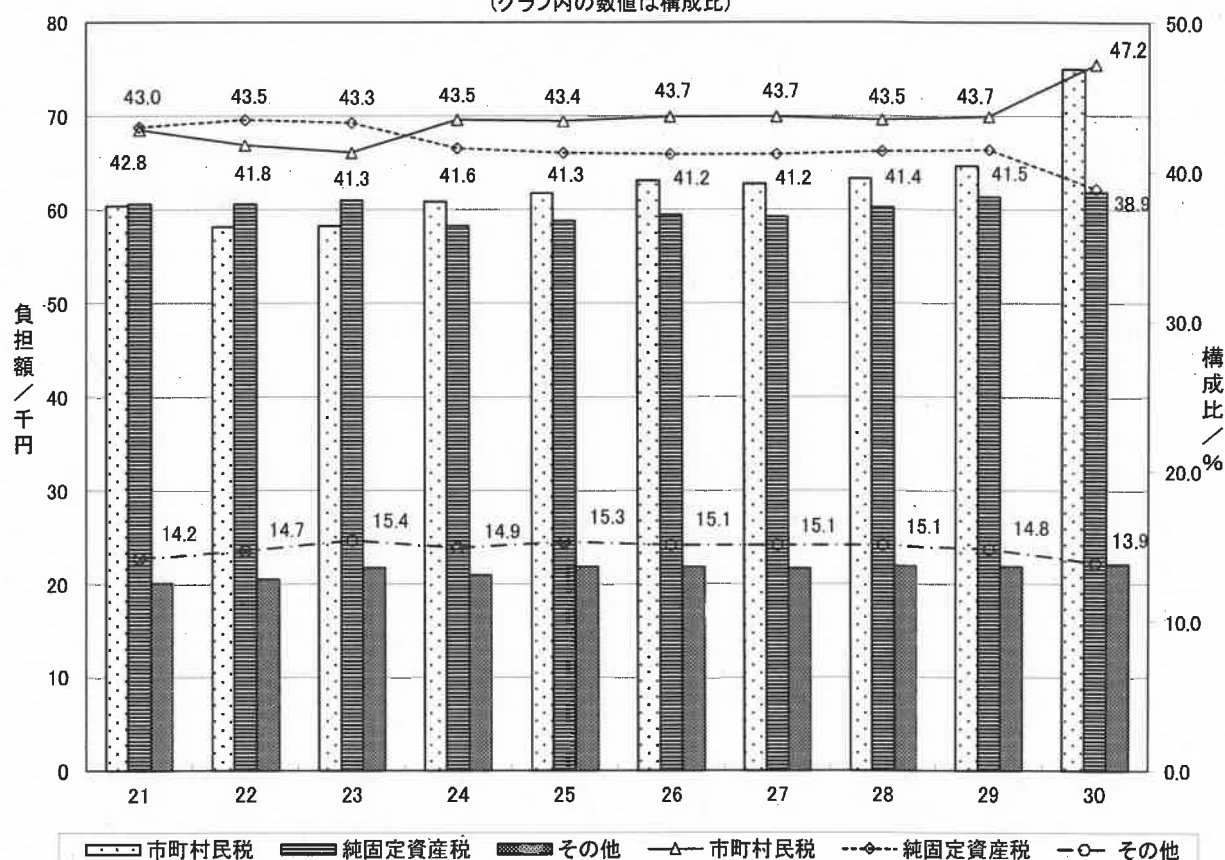
	調定済額			収入済額			徴収率		
	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計
平成21年度	715,602	45,130	760,732	702,693	9,428	712,121	98.2	20.9	93.6
平成22年度	708,241	44,710	752,951	696,712	9,409	706,121	98.4	21.0	93.8
平成23年度	715,792	43,164	758,956	705,484	9,478	714,962	98.6	22.0	94.2
平成24年度	710,219	39,766	749,985	700,971	9,201	710,172	98.7	23.1	94.7
平成25年度	721,548	36,187	757,735	713,453	8,925	722,378	98.9	24.7	95.3
平成26年度	731,519	31,806	763,325	724,169	8,103	732,272	99.0	25.5	95.9
平成27年度	732,377	28,367	760,744	725,538	7,495	733,033	99.1	26.4	96.4
平成28年度	741,706	25,398	767,104	735,230	6,894	742,123	99.1	27.1	96.7
平成29年度	753,571	22,704	776,275	747,932	6,305	754,238	99.3	27.8	97.2
平成30年度	811,556	20,435	831,991	805,637	5,806	811,443	99.3	28.4	97.5



3 人口1人当たりの市町村税負担の状況 (表3)

市町村税収入済額(百万円)		1人当たり市町村税額(円)			国調人口(人)
		うち市町村民税	うち純固定資産税	その他	
平成21年度	712,121	141,017	60,409	60,575	5,049,908
平成22年度	706,121	139,220	58,155	60,594	
平成23年度	714,962	140,963	58,264	60,986	
平成24年度	710,172	140,019	60,851	58,247	
平成25年度	722,378	142,426	61,772	58,818	
平成26年度	732,272	144,376	63,104	59,466	
平成27年度	733,033	143,688	62,772	59,249	5,101,556
平成28年度	742,123	145,470	63,329	60,223	
平成29年度	754,238	147,845	64,658	61,363	
平成30年度	811,443	159,058	75,036	61,915	

図3 1人当たりの市町村税額負担額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

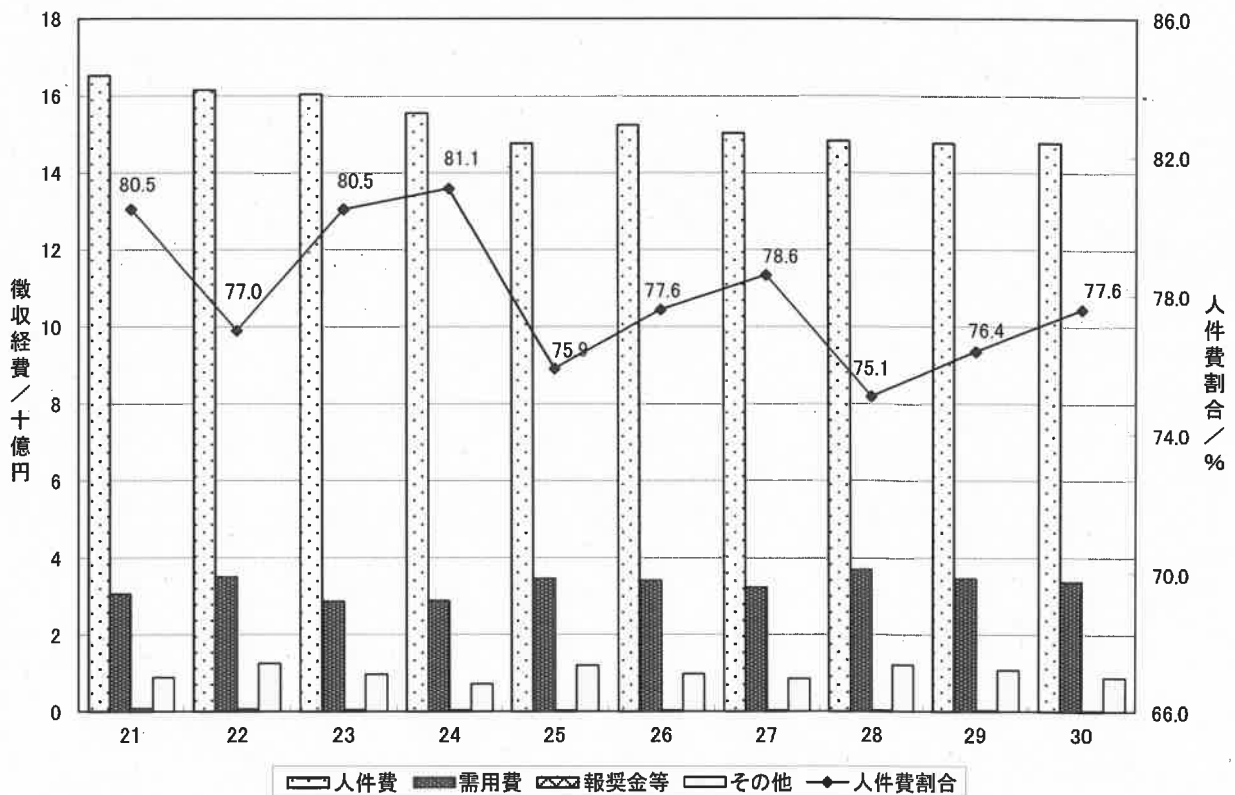


4 市町村税の徴収経費の状況 (表4)

(単位：百万円, %)

	人件費	需用費	報奨金等 計	その他	合計 (A)	県民税徴収取扱費 (B)	(A-B) (C)	市町村税収入済額 (D)	徴収経费率 (C/D)
平成21年度	16,529	3,056	76	880	20,541	7,784	12,757	712,121	1.8
平成22年度	16,145	3,499	65	1,246	20,954	7,534	13,420	706,121	1.9
平成23年度	16,041	2,867	44	964	19,916	6,801	13,115	714,962	1.8
平成24年度	15,549	2,880	34	715	19,178	6,647	12,531	710,172	1.8
平成25年度	14,766	3,451	32	1,197	19,446	6,718	12,728	722,378	1.8
平成26年度	15,244	3,403	28	975	19,650	6,795	12,855	732,272	1.8
平成27年度	15,031	3,228	25	849	19,132	6,810	12,322	733,033	1.7
平成28年度	14,827	3,690	24	1,208	19,750	6,908	12,842	742,123	1.7
平成29年度	14,769	3,457	21	1,075	19,323	7,050	12,273	754,238	1.6
平成30年度	14,770	3,369	14	877	19,031	7,234	11,797	811,443	1.5

図4 徴収経費の推移と人件費等の割合
(グラフ内の数値は人件費割合)



5 税目別調定済額の状況 (表5)

(単位：百万円)

	市町村民税	固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	その他	合計
平成21年度	325,127	330,408	8,180	31,574	65,443	760,732
平成22年度	314,701	330,551	8,337	32,616	66,746	752,951
平成23年度	314,150	331,104	8,460	37,449	67,793	758,956
平成24年度	325,960	319,685	8,536	37,107	58,697	749,985
平成25年度	328,769	320,440	8,708	41,272	58,545	757,734
平成26年度	333,788	321,385	8,905	40,109	59,138	763,325
平成27年度	332,539	320,115	9,127	39,751	59,211	760,743
平成28年度	334,167	323,626	10,669	38,985	59,656	767,104
平成29年度	339,501	327,916	11,137	37,457	60,263	776,275
平成30年度	392,263	329,535	11,532	37,386	61,275	831,991

図5-1 調定済額の推移と主要税目の割合
(グラフ内の数値は主要税目の割合)

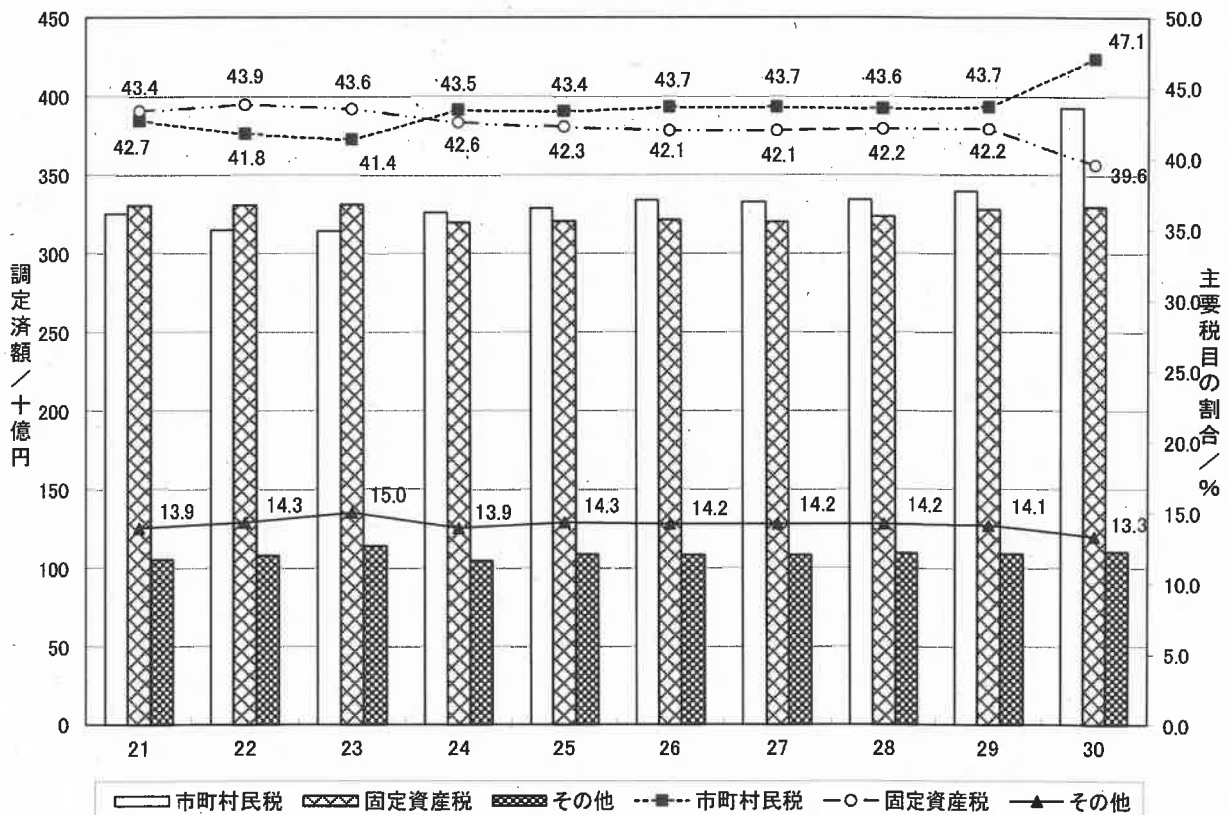
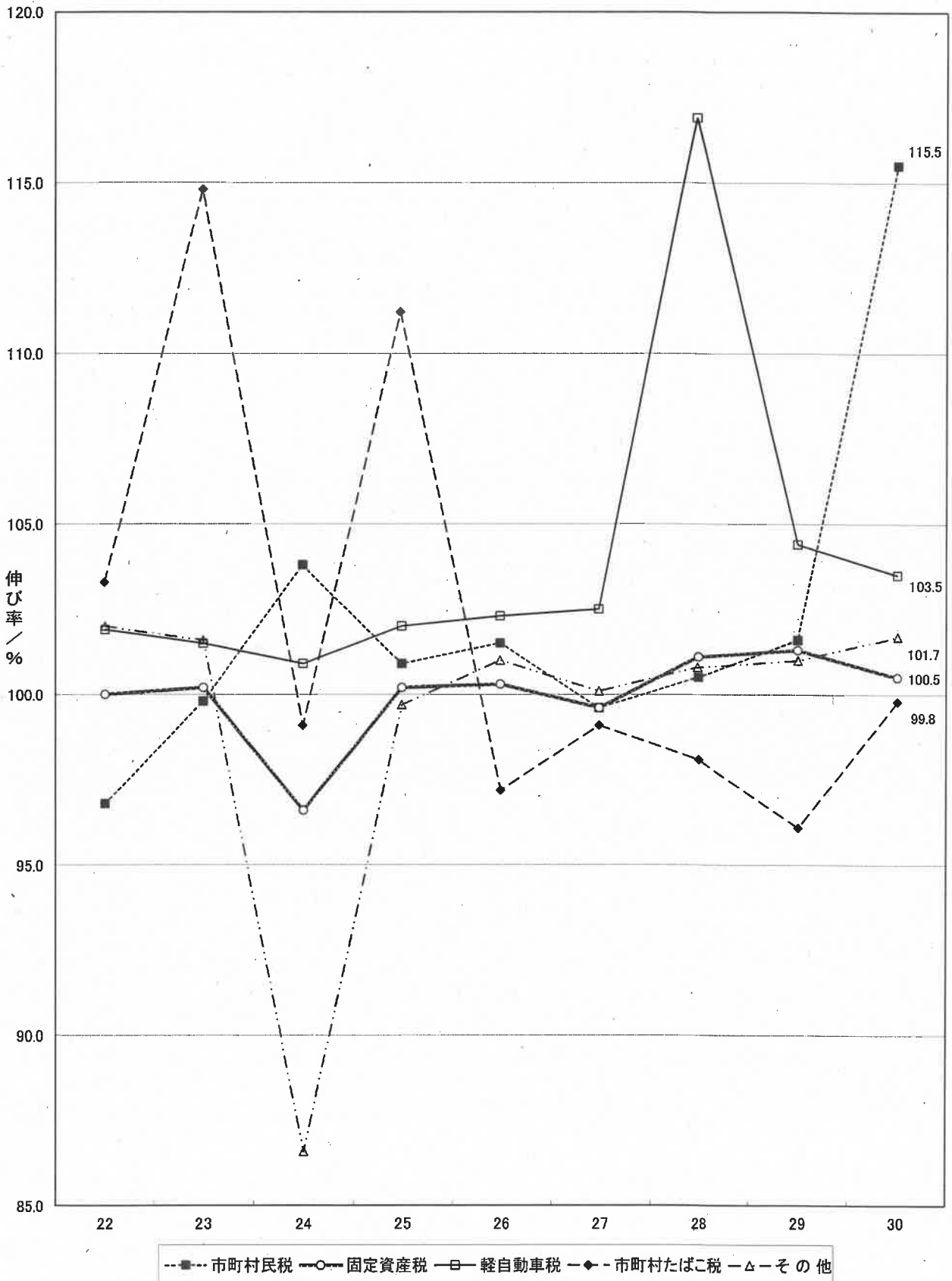


図5-2 税目別調定済額の対前年度伸び率



6 市町村民税の概要

(1) 個人の市町村民税・普通徴収と特別徴収の状況 (表 6-1)

(単位：人，百万円)

	納税義務者数			税 額		
	普通徴収	特別徴収	計	普通徴収	特別徴収	計
平成22年度	717,387	1,469,666	2,187,053	57,028	165,854	222,882
平成23年度	632,876	1,556,050	2,188,926	55,467	165,868	221,335
平成24年度	622,853	1,580,730	2,203,583	55,823	178,068	233,891
平成25年度	594,819	1,628,951	2,223,770	55,783	178,392	234,175
平成26年度	572,946	1,671,113	2,244,059	55,690	180,903	236,593
平成27年度	549,301	1,712,543	2,261,844	55,277	186,467	241,744
平成28年度	528,643	1,770,869	2,299,512	55,761	190,653	246,414
平成29年度	406,451	1,931,077	2,337,528	47,734	203,387	251,121
平成30年度	390,170	1,986,529	2,376,699	57,456	246,459	303,915
令和元年度	380,874	2,032,137	2,413,011	58,533	251,725	310,258

図6-1-1 納税義務者数の推移
(グラフ内の数値は構成比)

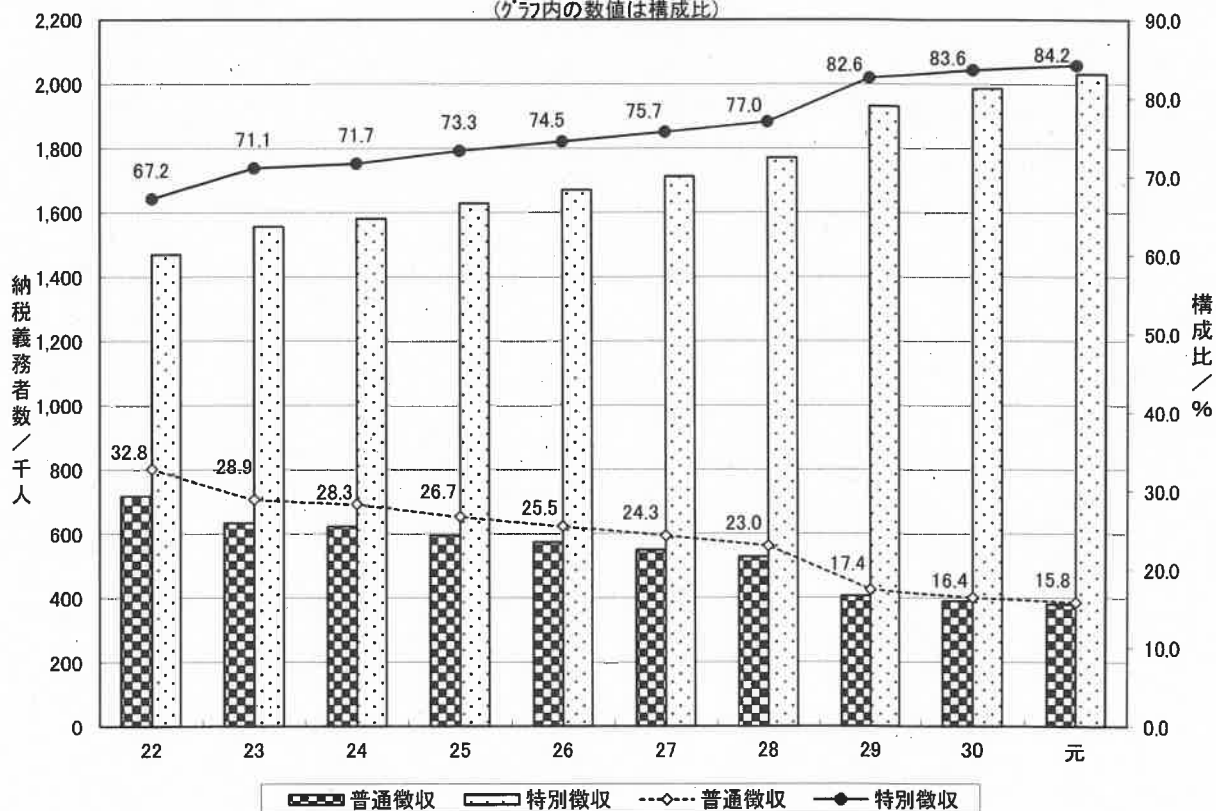


図6-1-2 普通徴収と特別徴収の税額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

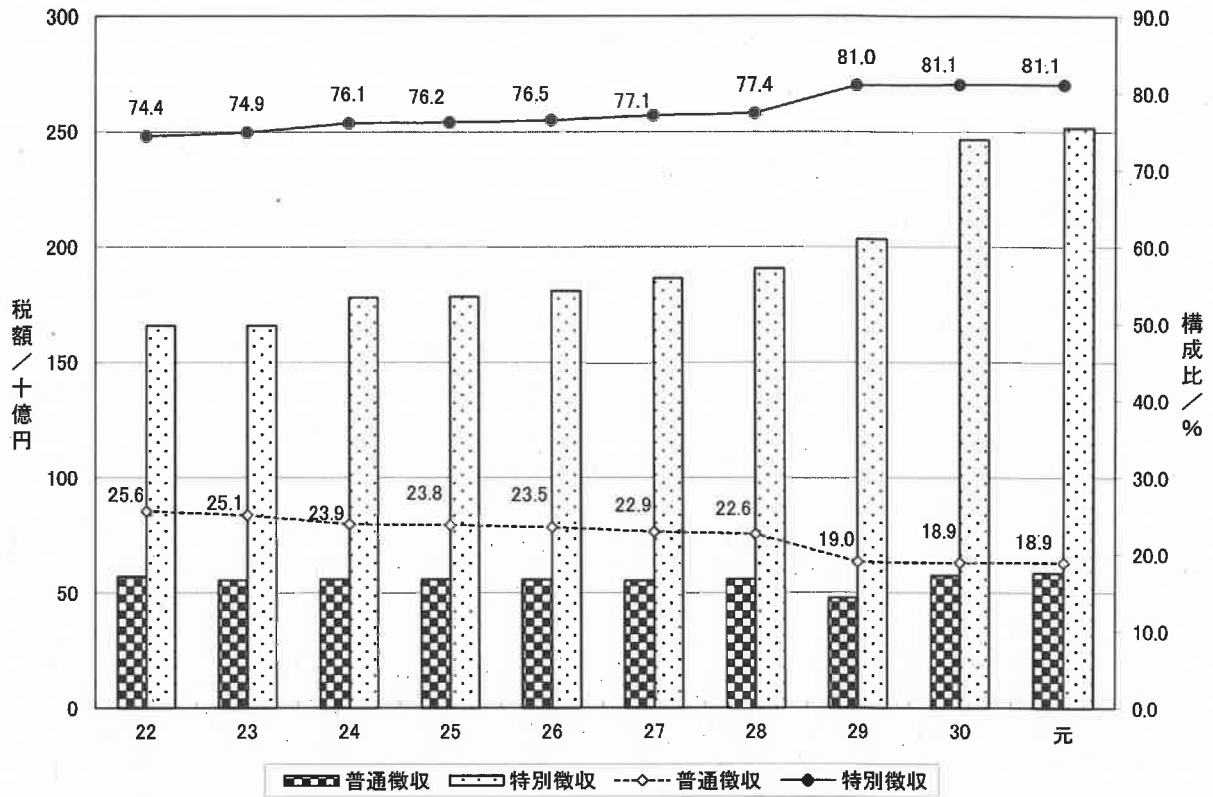
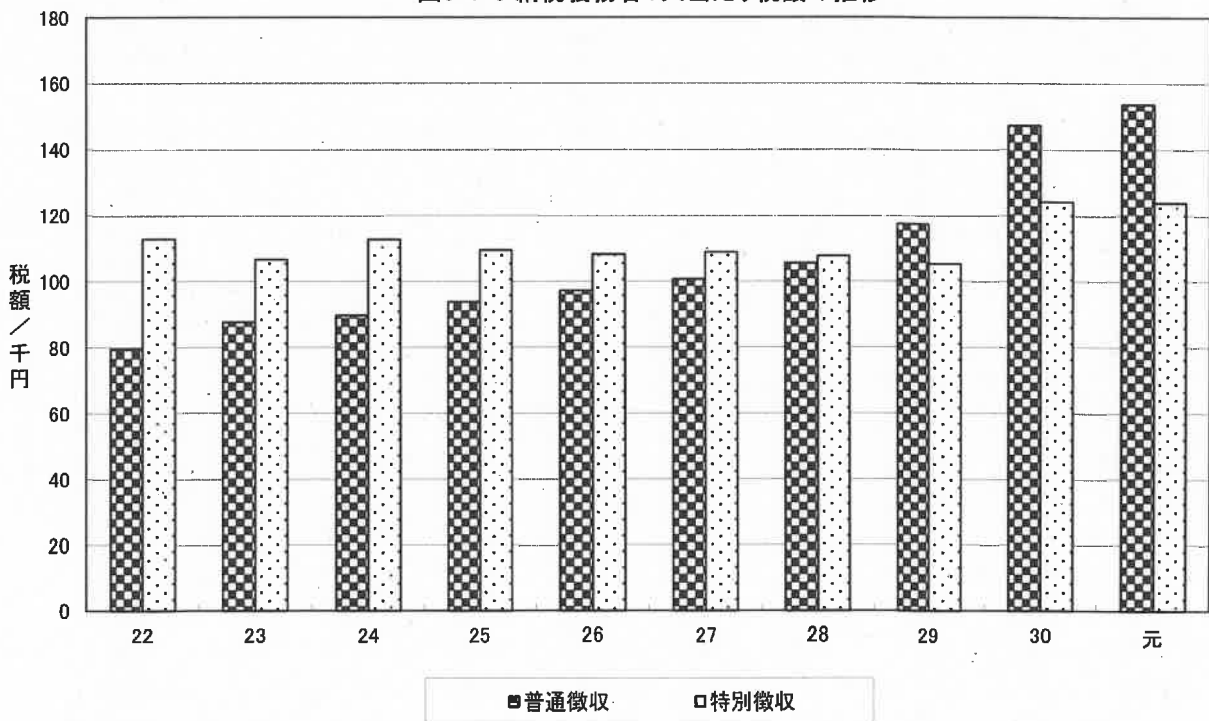


図6-1-3 納税義務者1人当たり税額の推移



(2) 個人の市町村民税・所得者区分別納税義務者数等の状況

ア 納税義務者数 (表6-2-1)

(単位：人)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成22年度	1,719,641	101,662	8,031	357,719	2,187,053
平成23年度	1,716,787	99,440	8,666	364,033	2,188,926
平成24年度	1,730,812	98,342	8,453	365,976	2,203,583
平成25年度	1,746,013	100,972	8,710	368,075	2,223,770
平成26年度	1,760,356	101,848	8,560	373,295	2,244,059
平成27年度	1,789,734	100,212	8,025	360,946	2,258,917
平成28年度	1,820,054	101,698	8,695	366,084	2,296,531
平成29年度	1,855,853	103,125	8,638	366,819	2,334,435
平成30年度	1,893,482	103,524	8,320	368,297	2,373,623
令和元年度	1,928,342	103,650	8,066	369,832	2,409,890

イ 税額 (表6-2-2)

(単位：百万円)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成22年度	187,980	10,398	478	24,026	222,882
平成23年度	185,697	10,482	652	24,504	221,335
平成24年度	197,376	10,802	604	25,109	233,891
平成25年度	196,422	11,116	722	25,915	234,175
平成26年度	197,997	11,234	692	26,669	236,592
平成27年度	203,748	11,779	599	25,608	241,734
平成28年度	206,977	12,023	853	26,551	246,404
平成29年度	211,416	12,302	813	26,579	251,110
平成30年度	255,294	14,584	769	33,257	303,904
令和元年度	261,228	14,527	749	33,743	310,247

図6-2-1 所得者区別税額の推移
(グラフ内の数値は給与所得者の税額の構成比)

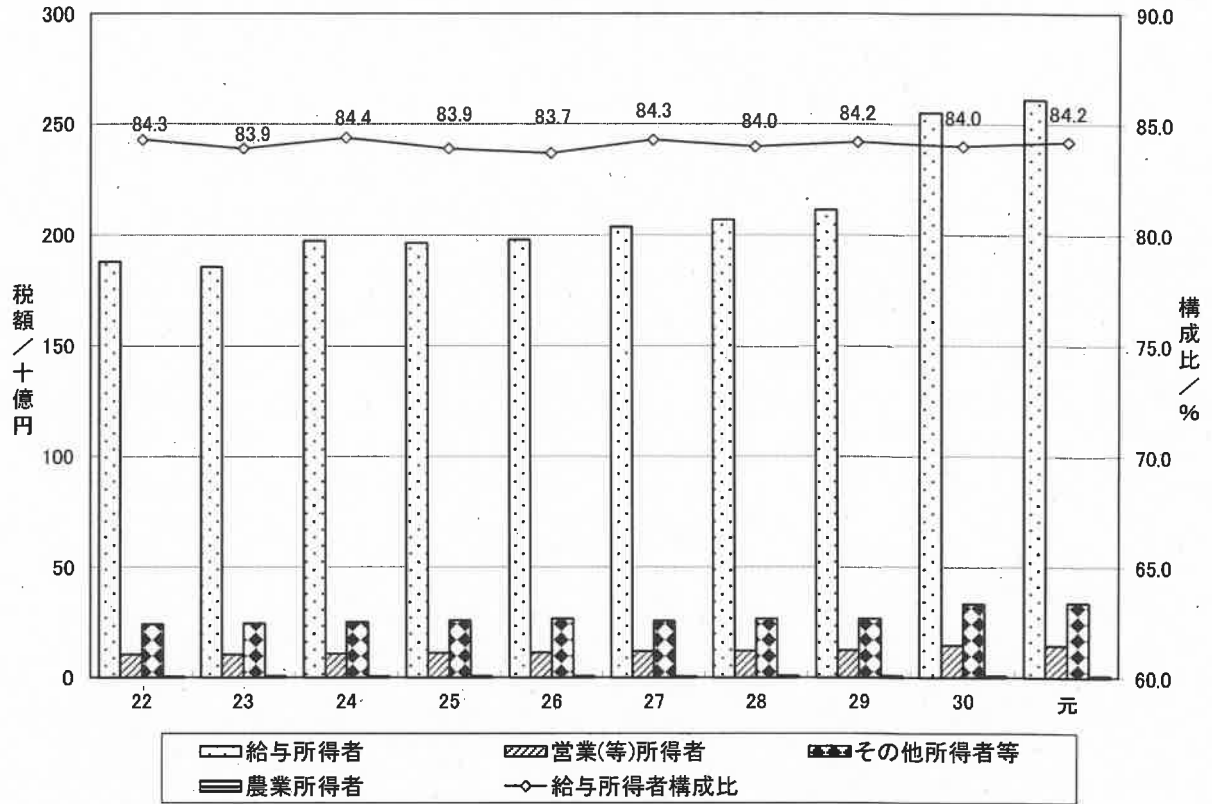
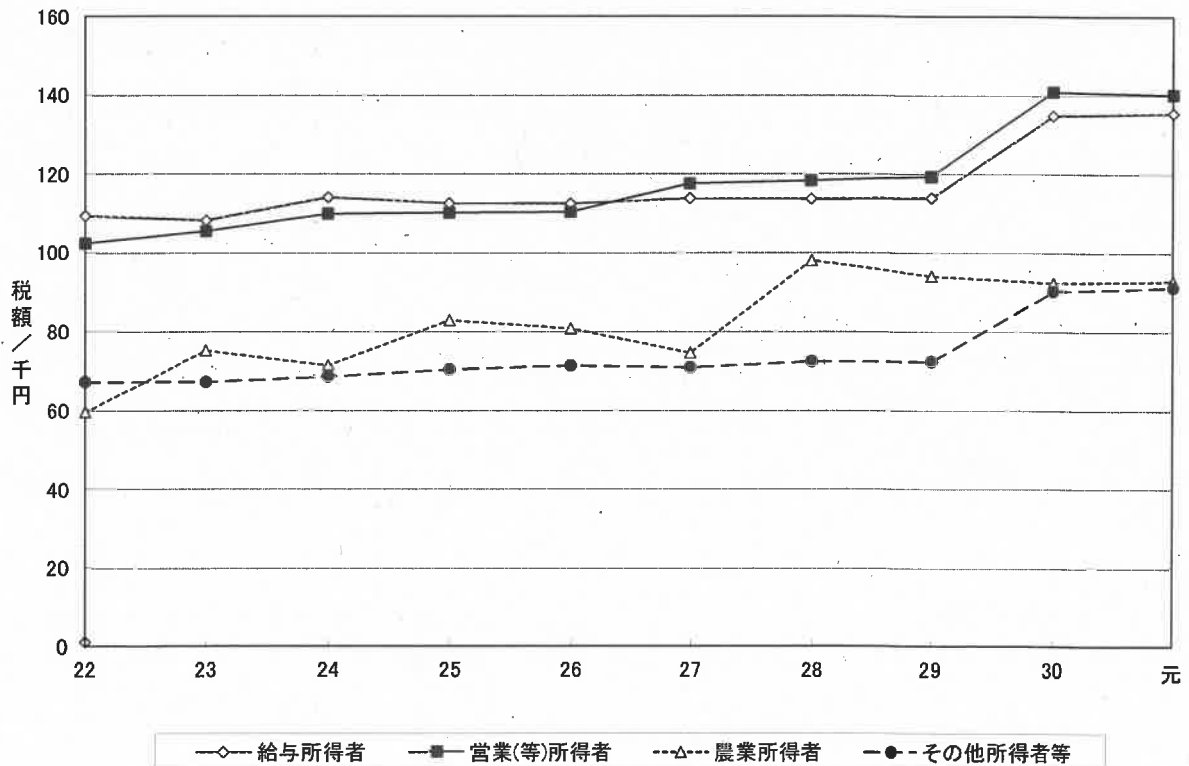


図6-2-2 所得区別1人当たり税額の推移

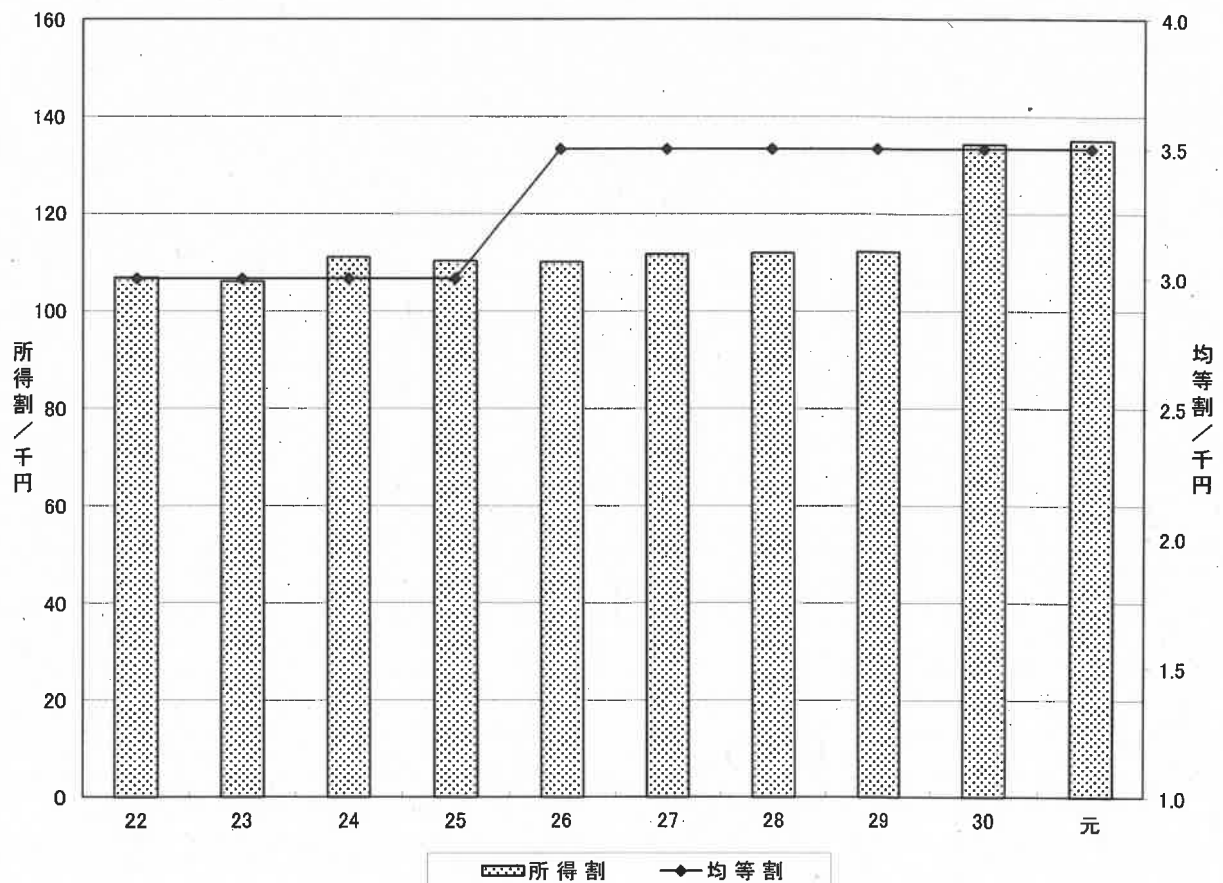


(3) 個人の市町村民税・均等割と所得割の状況 (表 6-3)

(単位：人、百万円)

	納 税 義 務 者 数				税 額		
	均等割を 納める者	所得割を 納める者	計(実数)	うち両方と も納める者	均 等 割	所 得 割	計
平成22年度	2,187,053	2,024,144	2,187,053	2,024,144	6,561	216,321	222,882
平成23年度	2,188,926	2,023,837	2,188,926	2,023,837	6,567	214,768	221,335
平成24年度	2,203,583	2,045,284	2,203,583	2,045,284	6,611	227,280	233,891
平成25年度	2,223,770	2,062,106	2,223,770	2,062,106	6,671	227,504	234,175
平成26年度	2,244,059	2,076,417	2,244,059	2,076,417	7,854	228,738	236,592
平成27年度	2,261,844	2,092,399	2,261,844	2,092,399	7,917	233,828	241,745
平成28年度	2,299,512	2,128,688	2,299,512	2,128,688	8,049	238,365	246,414
平成29年度	2,337,528	2,165,806	2,337,528	2,165,806	8,181	242,939	251,121
平成30年度	2,376,699	2,200,828	2,376,699	2,200,828	8,318	295,596	303,915
令和元年度	2,413,011	2,233,506	2,413,011	2,233,506	8,446	301,812	310,258

図6-3 均等割・所得割の1人当たり税額



(4) 法人の市町村民税の状況 (表 6-4)

(単位：人、百万円)

	納税義務者数		税 額 (現年度分)		
	均等割を納める者	法人税割を納める者	均 等 割	法人税割	計
平成22年度	135,422	127,327	17,200	49,297	66,497
平成23年度	135,584	126,579	17,361	52,520	69,881
平成24年度	137,280	127,811	17,796	55,761	73,557
平成25年度	139,433	129,841	18,126	57,663	75,789
平成26年度	141,680	131,731	17,761	61,911	79,672
平成27年度	143,956	134,062	17,825	57,406	75,231
平成28年度	144,609	137,223	18,424	54,643	73,067
平成29年度	151,468	140,769	18,938	57,289	76,227
平成30年度	154,913	143,801	19,153	62,549	81,702
令和元年度	158,178	146,866	—	—	—

図6-4-1 均等割・法人税割の納税義務者数

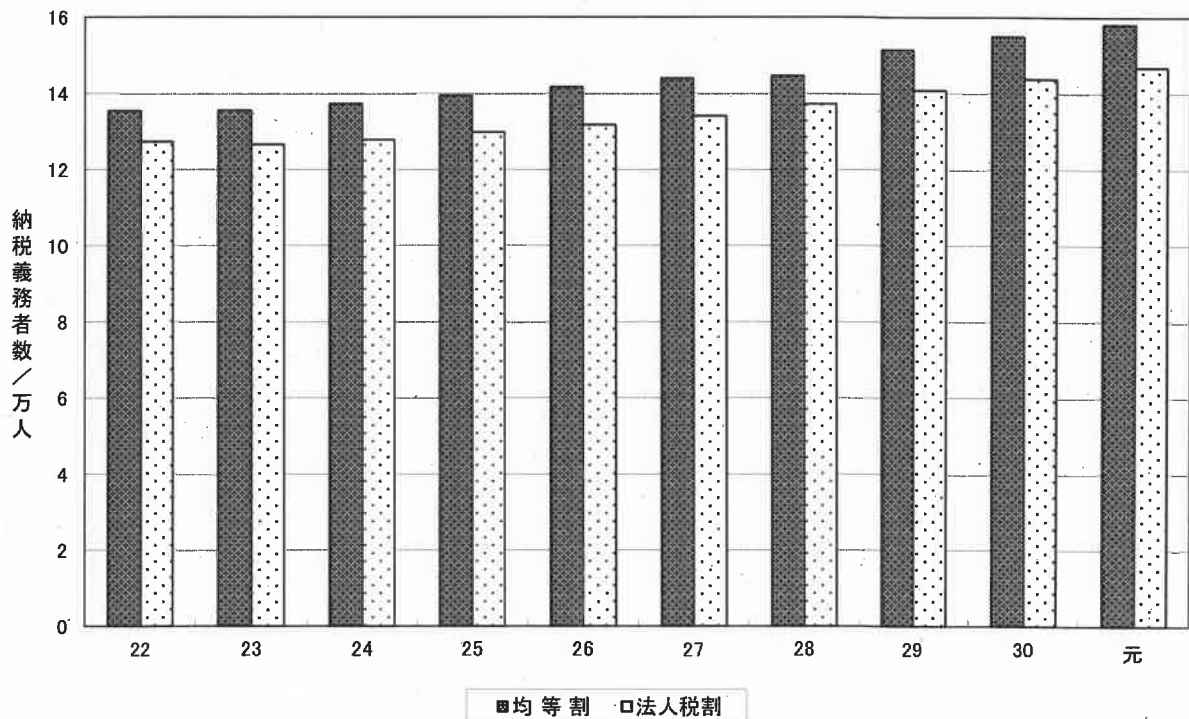


図6-4-2 均等割・法人税割の税額

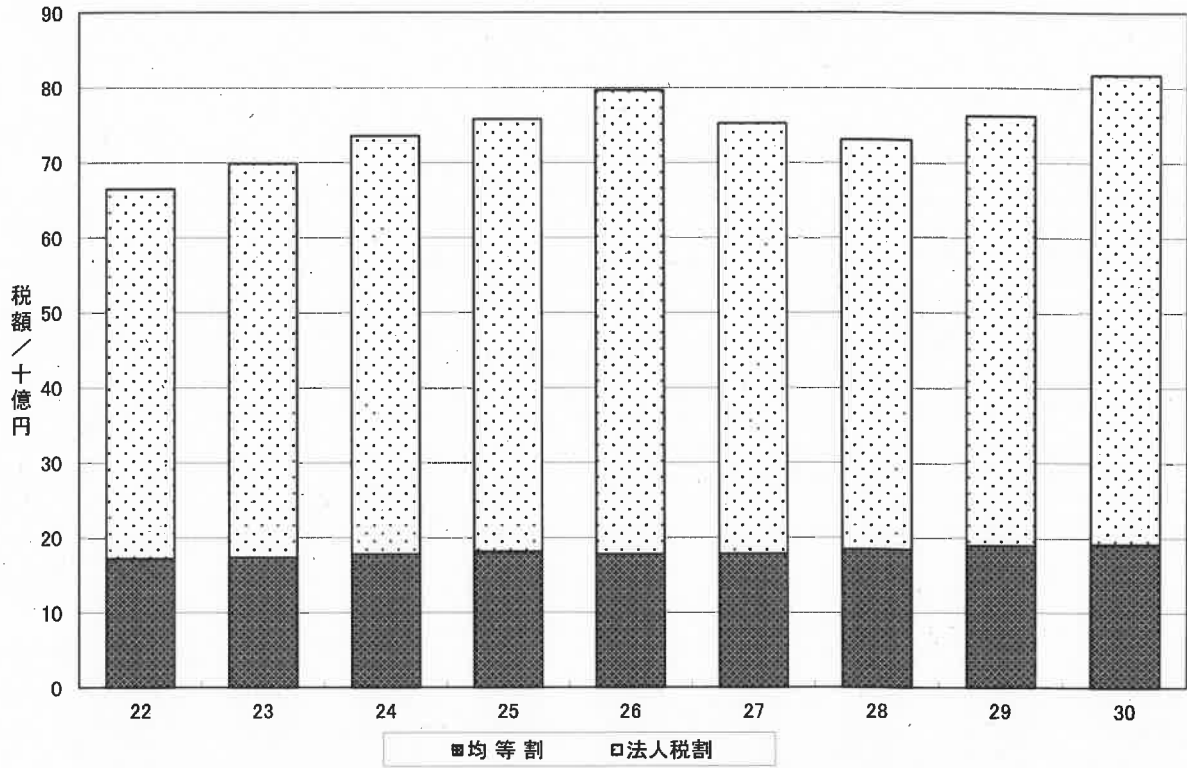
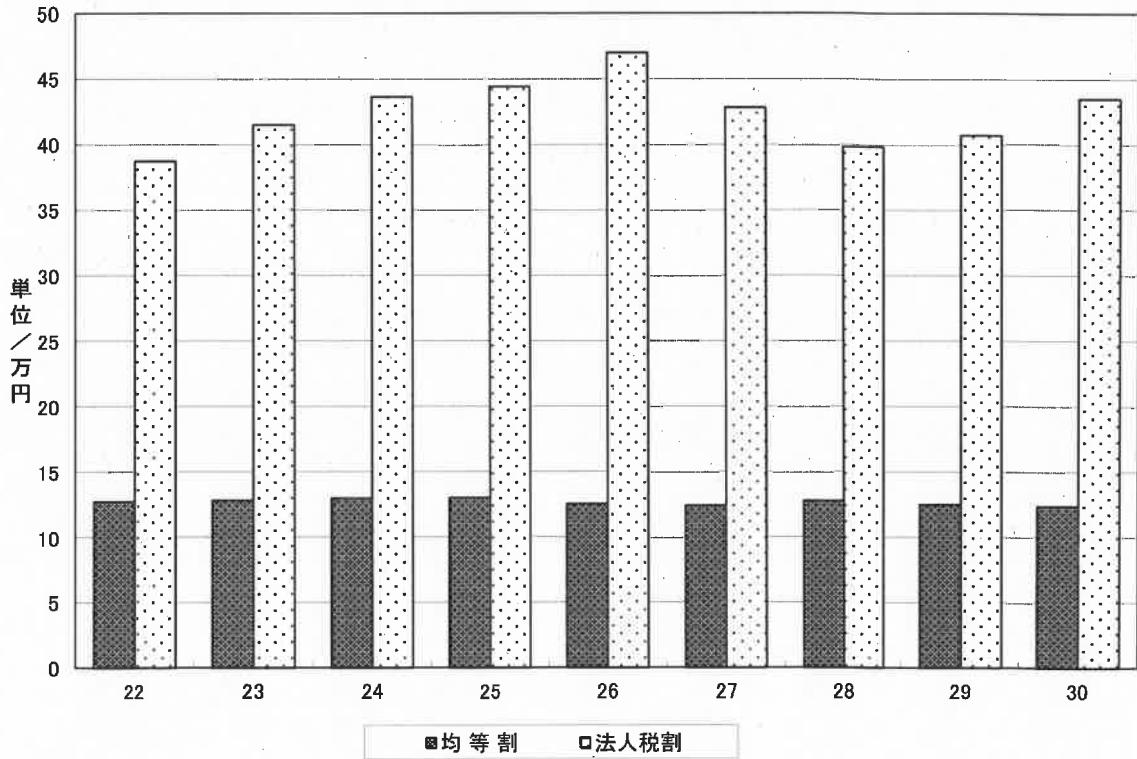


図6-4-3 均等割・法人税割の1法人当たり税額



7 固定資産税の状況 (表7)

(単位：百万円)

	課税標準額 (法定免税点以上)				税額 (現年度分)
	土地	家屋	償却資産	計	
平成22年度	8,017,928	10,863,198	3,478,672	22,359,798	308,187
平成23年度	7,888,141	11,086,569	3,452,440	22,427,150	309,708
平成24年度	7,727,898	10,147,935	3,443,749	21,319,582	295,139
平成25年度	7,637,968	10,405,331	3,432,444	21,475,743	297,716
平成26年度	7,620,917	10,688,419	3,419,857	21,729,193	301,060
平成27年度	7,602,651	10,610,219	3,589,395	21,802,265	301,746
平成28年度	7,600,881	10,923,142	3,672,607	22,196,630	306,811
平成29年度	7,616,653	11,220,558	3,787,240	22,624,451	312,803
平成30年度	7,790,399	11,192,273	3,853,766	22,836,438	315,483
令和元年度	7,944,152	11,526,326	4,040,029	23,510,507	—

課税標準額／兆円

図7 固定資産税の課税標準額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

構成比／%

